

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社NIPPO

コード番号 1881 URL <http://www.nippo-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水島 和紀

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 傍田 明夫

TEL 03-3563-6752

四半期報告書提出予定日 平成21年8月6日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	70,851	1.3	969	—	1,202	—	435	—
21年3月期第1四半期	69,959	—	△1,511	—	△721	—	△1,074	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	3.65	—
21年3月期第1四半期	△9.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第1四半期	350,042	—	158,912	—	44.6	—	1,311.39	
21年3月期	380,683	—	158,251	—	40.8	—	1,304.89	

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 156,248百万円 21年3月期 155,478百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	12.00	12.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	163,000	6.9	3,000	—	3,300	—	1,500	—	12.59
通期	414,000	6.6	10,200	11.5	10,700	5.0	5,400	40.0	45.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	119,401,836株	21年3月期	119,401,836株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	254,662株	21年3月期	251,689株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	119,148,319株	21年3月期第1四半期	119,169,220株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月15日発表の第2四半期連結累計期間連結業績予想および第2四半期累計期間個別業績予想について、本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想数値に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご参照下さい。

(参考) 平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	125,000	4.8	3,500	—	4,000	—	2,000	—	16.79
通 期	310,000	2.9	8,700	12.0	9,300	3.4	4,600	42.9	38.61

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年秋に発生した世界的な金融危機の影響により企業収益が減少したほか、雇用情勢が一段と悪化する等、景気は引き続き低迷しました。

建設業界におきましては、景気対策により公共投資が増加したものの、民間設備投資の大幅な減少や受注競争の更なる激化等により、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社および当社連結子会社（以下「当社グループ」という）は、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動や、コスト削減、業務改善等に努めたことにより、当第1四半期の売上高は708億51百万円（前年同四半期比1.3%増）、利益につきましては、営業利益は9億69百万円（前年同四半期は営業損失15億11百万円）、経常利益は12億2百万円（前年同四半期は経常損失7億21百万円）、四半期純利益は4億35百万円（前年同四半期は四半期純損失10億74百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（建設事業）

当社グループの主要部門であり、当第1四半期の受注高は603億3百万円（前年同四半期11.2%減）、完成工事高は538億62百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益は1億7百万円（前年同四半期比84.2%減）となりました。

（製造・販売事業）

売上高は133億19百万円（前年同四半期比3.9%の減）、営業利益は22億95百万円（前年同四半期は営業損失8億73百万円）となりました。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は185万t（前年同四半期比11.5%減）、販売数量は131万t（前年同四半期比16.1%減）となりました。なお、連結子会社は当該事業を営んでおりません。

（開発事業）

売上高は18億66百万円（前年同四半期比44.2%減）、営業利益は22百万円（前年同四半期比70.6%減）となりました。

（その他の事業）

売上高は18億2百万円（前年同四半期比33.6%減）、営業利益は2億3百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。

なお、当社グループにおける主な完成工事、手持ち工事は次のとおりであります。

[完成工事の主なもの]

（発注者）	（工事名）
中日本高速道路株式会社横浜支社	第二東名高速道路 清水地区トンネル舗装工事
岐阜県	県営かんがい排水事業 桑原地区東幹線用水路第20-35期工事
兵庫県漁業協同組合連合会	兵庫県水産会館新築工事
新日本石油精製株式会社	S D A オフサイト設備設置工事
防衛省沖縄防衛局	与座岳分屯基地（19）隊舎新設等建築等工事

[手持ち工事の主なもの]

（発注者）	（工事名）
東日本高速道路株式会社北海道支社	北海道縦貫自動車道 落部舗装工事
丸紅株式会社	（仮称）グランスイート世田谷桜丘新築工事
国土交通省近畿地方整備局	2号尼崎大庄電線共同溝工事
広島市	千田雨水滞水池増設工事
防衛省中国四国防衛局	岩国飛行場（H20）東側誘導路舗装等工事

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は3,500億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて306億41百万円減少しました。負債は1,911億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて313億2百万円減少しました。純資産は1,589億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億61百万円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は394億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億46百万円の減少(前年同四半期比11.0%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、44億12百万円(前年同期比42.1%減)(前年同四半期は76億16百万円の増加)となりました。これは、主に売上債権の回収によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、15億45百万円(前年同四半期は26億78百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、14億64百万円(前年同四半期は14億35百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成21年5月15日に公表した第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。

売上高につきましては、当期における建設事業の工事受注高の減少により1,630億円(前回予想比70億円の減収)となる見通しであります。利益につきましては、企業間の価格競争の激化や原材料価格の上昇等、厳しい状況が続くことが見込まれるものの、コスト削減と業務改善による収益力の向上や変動が激しい原材料価格への適切な対応に引き続き努めることにより、営業利益は30億円(前回予想比17億円の増益)、経常利益33億円(前回予想比16億円の増益)、四半期純利益15億円(前回予想比7億円の増益)となる見込みであります。

なお、通期の業績予想につきましては、当社グループの経営成績に大きく影響を及ぼす公共投資や民間設備投資ならびに原材料価格等の今後の動向が、現時点では極めて不透明な状況にあるため、現時点で見直しは行っておりません。修正が必要と判断した場合は、すみやかに公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用しております。

② 工事原価総額の見積り方法

工事原価総額の見積りについては、前連結会計年度末に見積った工事原価総額から著しく変動していると思われる工事契約を除き、前連結会計年度末に見積った工事原価総額を、当四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積り額としております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,944百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ352百万円増加しております。

② 開発事業における販売費用の計上区分の変更

従来、開発事業において事業案件別に売上原価として計上していた販売活動に係る費用を、当第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。この変更は、開発事業の事業基盤の定着に伴い、経営成績をより適切に把握するため個別事業案件別損益計算の枠組みについて見直しを行ったことを契機として、用地取得および建物建築費用等の売上高に対応する直接的な原価と販売手数料や広告宣伝費等の販売活動に係る費用とを明確に区分したことによります。これにより、当第1四半期連結累計期間の売上原価は362百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,453	37,830
受取手形・完成工事未収入金等	70,094	103,466
リース投資資産	3,797	3,843
未成工事支出金	67,360	66,280
たな卸不動産	37,016	36,770
その他のたな卸資産	2,319	2,243
繰延税金資産	4,123	4,090
その他	10,627	13,674
貸倒引当金	△1,281	△1,351
流動資産合計	233,511	266,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,542	54,512
機械装置及び運搬具	85,408	85,221
工具、器具及び備品	5,098	5,070
土地	52,076	52,056
リース資産	187	170
建設仮勘定	1,798	1,052
減価償却累計額	△113,289	△112,313
有形固定資産合計	85,822	85,770
無形固定資産		
投資その他の資産	1,765	1,788
投資有価証券	24,429	21,654
長期貸付金	695	718
繰延税金資産	185	205
その他	6,936	8,521
貸倒引当金	△3,304	△4,824
投資その他の資産合計	28,943	26,275
固定資産合計	116,531	113,834
資産合計	350,042	380,683

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	104,674	133,297
短期借入金	29	29
未払法人税等	1,024	3,329
未成工事受入金	42,057	39,521
完成工事補償引当金	416	447
工事損失引当金	1,537	1,182
賞与引当金	60	152
その他	16,971	21,032
流動負債合計	166,771	198,992
固定負債		
長期借入金	367	367
繰延税金負債	4,866	3,700
退職給付引当金	9,289	9,363
役員退職慰労引当金	44	64
その他	9,790	9,945
固定負債合計	24,358	23,440
負債合計	191,130	222,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	115,878	116,872
自己株式	△159	△157
株主資本合計	146,959	147,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,289	7,521
評価・換算差額等合計	9,289	7,521
少数株主持分	2,663	2,772
純資産合計	158,912	158,251
負債純資産合計	350,042	380,683

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	69,959	70,851
売上原価	66,179	64,526
売上総利益	3,780	6,324
販売費及び一般管理費	5,292	5,355
営業利益又は営業損失(△)	△1,511	969
営業外収益		
受取配当金	399	249
その他	439	102
営業外収益合計	838	352
営業外費用		
支払保証料	13	20
不動産賃貸費用	17	16
デリバティブ評価損	—	57
その他	16	25
営業外費用合計	47	118
経常利益又は経常損失(△)	△721	1,202
特別利益		
固定資産売却益	28	8
貸倒引当金戻入額	88	74
その他	21	10
特別利益合計	139	93
特別損失		
固定資産除売却損	—	68
たな卸資産評価損	913	—
その他	53	20
特別損失合計	966	89
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,549	1,207
法人税、住民税及び事業税	△589	886
過年度法人税等	68	—
法人税等合計	△520	886
少数株主利益又は少数株主損失(△)	46	△114
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,074	435

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,549	1,207
減価償却費	1,564	1,526
有形固定資産売却損益(△は益)	△28	△8
有形固定資産除売却損益(△は益)	50	68
たな卸資産評価損	913	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△667	△1,589
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△214	△73
受取利息及び受取配当金	△410	△259
支払利息	6	7
為替差損益(△は益)	△32	△10
売上債権の増減額(△は増加)	37,230	35,221
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△9,540	△1,080
たな卸資産の増減額(△は増加)	△182	△302
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,773	△30,438
未成工事受入金の増減額(△は減少)	12,881	2,536
未払消費税等の増減額(△は減少)	△584	△1,614
その他	2,228	1,997
小計	7,890	7,188
利息及び配当金の受取額	409	258
利息の支払額	△6	△8
法人税等の支払額	△678	△3,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,616	4,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,558	△1,522
有形固定資産の売却による収入	27	19
投資有価証券の取得による支出	△2	△59
投資有価証券の売却による収入	3	3
短期貸付けによる支出	△30	—
長期貸付けによる支出	△420	△315
長期貸付金の回収による収入	382	337
その他	△80	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,678	△1,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,430	△1,429
少数株主への配当金の支払額	△5	△24
その他	△0	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,435	△1,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,533	1,413
現金及び現金同等物の期首残高	40,717	37,781
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	209
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,251	39,404

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	建設事業 (百万円)	製造・販 売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	50,040	13,857	3,346	2,715	69,959	—	69,959
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	4,744	—	1,584	6,329	△6,329	—
計	50,040	18,602	3,346	4,300	76,289	△6,329	69,959
営業利益又は営業損失（△）	680	△873	76	185	67	△1,579	△1,511

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	建設事業 (百万円)	製造・販 売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	53,862	13,319	1,866	1,802	70,851	—	70,851
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	24	4,529	17	1,232	5,803	△5,803	—
計	53,886	17,849	1,884	3,034	76,654	△5,803	70,851
営業利益	107	2,295	22	203	2,628	△1,659	969

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考」

四半期個別財務諸表

(要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	35,241	39,182
製品売上高	13,911	13,392
開発事業売上高	4,931	3,007
売上高合計	54,084	55,582
売上原価		
完成工事原価	32,908	37,166
製品売上原価	14,058	10,520
開発事業売上原価	4,606	2,466
売上原価合計	51,573	50,153
売上総利益		
完成工事総利益	2,333	2,016
製品売上総利益又は製品売上総損失(△)	△147	2,872
開発事業総利益	325	540
売上総利益合計	2,511	5,429
販売費及び一般管理費	3,853	3,949
営業利益又は営業損失(△)	△1,341	1,480
営業外収益	839	500
営業外費用	35	43
経常利益又は経常損失(△)	△538	1,937
特別利益	24	55
特別損失	962	73
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△1,476	1,919
税金費用	△498	818
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△978	1,101

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

6. その他の情報

(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (連結)

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		増減		(参考) 前連結会計年度 (平成21年3月期)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比		
受注高	建設事業	舗装土木	46,226	52.5	46,389	56.0	162	0.4	208,084	53.0
		建築	18,077	20.6	12,634	15.2	△5,443	△30.1	77,164	19.6
		プラント	3,595	4.1	1,279	1.5	△2,315	△64.4	7,383	1.9
		計	67,899	77.2	60,303	72.7	△7,595	△11.2	292,632	74.5
	製造販売事業	13,857	15.8	13,319	16.1	△537	△3.9	76,544	19.5	
	開発事業	3,346	3.8	1,866	2.3	△1,479	△44.2	12,887	3.3	
	その他の事業	2,846	3.2	7,355	8.9	4,509	158.4	10,849	2.7	
	合計	87,949	100.0	82,846	100.0	△5,102	△5.8	392,913	100.0	
売上高	建設事業	舗装土木	32,129	45.9	34,651	48.9	2,521	7.8	203,837	52.5
		建築	17,472	25.0	13,365	18.9	△4,107	△23.5	70,692	18.2
		プラント	438	0.6	5,846	8.3	5,407	—	13,290	3.4
		計	50,040	71.5	53,862	76.1	3,821	7.6	287,820	74.1
	製造販売事業	13,857	19.8	13,319	18.8	△537	△3.9	76,544	19.7	
	開発事業	3,346	4.8	1,866	2.6	△1,479	△44.2	12,887	3.3	
	その他の事業	2,715	3.9	1,802	2.5	△913	△33.6	11,228	2.9	
	合計	69,959	100.0	70,851	100.0	891	1.3	388,480	100.0	
次期繰越高	建設事業	舗装土木	123,835	59.1	125,724	59.5	1,888	1.5	113,986	58.1
		建築	67,890	32.3	69,795	33.1	1,905	2.8	73,757 (△3,231)	37.6 (—)
		プラント	17,210	8.2	3,580	1.7	△13,630	△79.2	8,146	4.1
		計	208,936	99.6	199,099	94.3	△9,836	△4.7	195,889 (△3,231)	99.8 (—)
	製造販売事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	開発事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の事業	939	0.4	12,047	5.7	11,108	—	429 (6,064)	0.2 (—)	
	合計	209,875	100.0	211,147	100.0	1,272	0.6	196,319 (2,832)	100.0 (—)	

(注) 当第1四半期連結会計期間より、PFI事業を行う一部の非連結子会社(その他の事業)を連結の範囲に含めたため、前連結会計年度からの繰越高に必要な調整額を()内に外数で記載しております。

(2) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (個別)

(単位：百万円、%)

区 分			前第1四半期 累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期 累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		増 減		(参考) 前事業年度 (平成21年3月期)		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
受 注 高	建 設 業	舗装土木	官公庁	7,782	10.6	10,751	16.7	2,968	38.1	44,365	15.1
			民 間	32,070	43.9	24,671	38.3	△7,399	△23.1	110,518	37.4
			計	39,853	54.5	35,422	55.0	△4,430	△11.1	154,883	52.5
		建 築	官公庁	198	0.3	4,243	6.6	4,045	—	11,952	4.0
			民 間	10,505	14.4	6,455	10.0	△4,049	△38.6	24,381	8.3
			計	10,703	14.7	10,699	16.6	△4	△0.0	36,334	12.3
		プラント	官公庁	—	—	—	—	—	—	—	—
			民 間	3,595	4.9	1,279	2.0	△2,315	△64.4	7,383	2.5
			計	3,595	4.9	1,279	2.0	△2,315	△64.4	7,383	2.5
	計	官公庁	7,981	10.9	14,995	23.3	7,014	87.9	56,317	19.1	
		民 間	46,171	63.2	32,406	50.3	△13,764	△29.8	142,283	48.2	
		計	54,152	74.1	47,402	73.6	△6,750	△12.5	198,600	67.3	
	製造販売事業			13,911	19.0	13,392	20.8	△518	△3.7	76,929	26.0
	開発事業等			5,056	6.9	3,659	5.6	△1,396	△27.6	19,926	6.7
合 計			73,120	100.0	64,454	100.0	△8,665	△11.9	295,457	100.0	
売 上 高	建 設 業	舗装土木	24,663	45.7	25,633	46.1	970	3.9	151,084	50.2	
		建 築	10,140	18.7	7,702	13.9	△2,437	△24.0	39,663	13.2	
		プラント	438	0.8	5,846	10.5	5,407	—	13,290	4.4	
		計	35,241	65.2	39,182	70.5	3,940	11.2	204,038	67.8	
	製造販売事業			13,911	25.7	13,392	24.1	△518	△3.7	76,929	25.5
	開発事業等			4,931	9.1	3,007	5.4	△1,924	△39.0	20,275	6.7
	合 計			54,084	100.0	55,582	100.0	1,498	2.8	301,243	100.0
次 期 繰 高	建 設 業	舗装土木	67,224	57.0	65,623	64.4	△1,601	△2.4	55,834	60.0	
		建 築	32,578	27.6	31,681	31.1	△897	△2.8	28,684	30.8	
		プラント	17,210	14.6	3,580	3.5	△13,630	△79.2	8,146	8.8	
		計	117,013	99.2	100,884	99.0	△16,128	△13.8	92,665	99.6	
	製造販売事業			—	—	—	—	—	—	—	
	開発事業等			888	0.8	1,067	1.0	178	20.1	414	0.4
	合 計			117,902	100.0	101,951	100.0	△15,950	△13.5	93,080	100.0